

都市再生整備計画(第4回変更)

佐々地区

長崎県 佐々町

平成30年9月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	長崎県	市町村名	さざちよう 佐々町	地区名	さざ 佐々地区	面積	943 ha								
計画期間	平成	26	年度	～	平成	30	年度	交付期間	平成	26	年度	～	平成	30	年度

目標
大目標:安全・安心なまちづくりのための環境整備を行い、定住人口・交流人口の促進を図る。 小目標①:防災情報等の収集、伝達、共有機能等の強化。 小目標②:住環境の整備。 小目標③:交流の場の形成。
目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況
平成22年度策定の第6次総合計画では、「暮らしいちばん！住むなら さざ」を将来像に、「定住のまち」をキーワードとした10のプロジェクトからなるまちづくりの指針として策定した。 「定住」を促進するためには、安全で安心して暮らせることが最も重要であるが、これまで地震とは無縁とされていた本町でも、平成17年3月に起きた「福岡県西方沖地震」では震度4を記録し、平成23年3月の「東北地方太平洋沖地震」や、近年全国各地で発生している局地的豪雨による災害では、いっどこで大規模災害が発生してもおかしくないことを改めて認識させられた。また、昨年度見直しが行われた「長崎県地域防災計画」においては、地震津波による本町の建物浸水被害は560棟になると予測されている。 このような状況の中で、既存の防災行政無線では、宅地開発等により新たに形成された住宅地への情報伝達手段がなく、山間部等の世帯に配布している個別受信機も製造中止のため対応が不十分である。このため、高齢者や障がい者、児童、生徒など、いわゆる「災害弱者」と呼ばれる方を含めた全町民が災害から身を守るために、既存の施設の更新および多様な手段による情報伝達基盤の整備が急務となっている。 本町は、昭和42年7月9日に県北一帯を襲った集中豪雨に見舞われ、未曾有の大水害(激甚災害に指定)が発生し、甚大な被害を受けている。また、近年では、ゲリラ豪雨により河川氾濫だけでなく、内水氾濫も全国各所で発生していることから、公共施設等に避難情報表示板を設置し、防災に関する心得や各種情報、避難所等を表示した防災のしおりや土砂災害のハザードマップを作成配布することで、平常時から避難に対する住民意識の高揚を図り、被害の未然防止や最小化に努め、災害に強い安全なまちづくりに向けて推進を図る。 本町南部に位置する体育施設「サン・ビレッジさざ」に隣接する、大型遊具等を設置した「でんでんパーク☆さざ」が平成25年4月にオープンしたが、休憩所、トイレ、駐車場の整備を求める声が多い。このため、より充実した公園となるようにこれらの施設を一体的に整備し、交流人口の増加を図る。 地域の町内会活動や各種団体が活用できる会議室、ダンス、体操、ヨガなどの軽スポーツから、空手や剣道、柔道なども利用できるように多目的ホールを要する地域交流センターを整備し、地域住民の相互交流、地域コミュニティの醸成を行う。
1.情報基盤の整備(多様な手段による災害情報伝達基盤の整備・災害情報等の未伝達地域の解消) 2.利用者のニーズにあった公共施設整備
将来ビジョン(中長期)
第6次佐々町総合計画(平成22年度策定)においては、平成23年度から平成32年度の10年間の基本構想として、「暮らしいちばん！住むなら さざ」を将来像に、「1.ずっと住みたい、住みたくなる暮らしづくり」、「2.自然とまちが融合する顔づくり」、「3.まちの発展を支え元気に働ける仕事づくり」、「4.手と手をつなぎ未来をつくる協働のまちづくり」の4つの基本目標を掲げている。 安全・安心なまちづくりを進めていくことで、「定住」のまちづくりを展開していく。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
安全な暮らしづくり施策に対する町民満足度	%	アンケート調査による「安全な暮らしづくり施策に対する町民満足度」の向上	総合防災システムの構築、避難情報等表示板の設置等によってもたらされる安心感を満足度として指標化する。	49.3	H22	56.0	H30
将来目標人口	人	総合計画に掲げる現在人口の現状維持	総合防災システムの構築による安全・安心なまちづくり、公共施設の充実によるにぎわいを創出し、暮らしやすい町を目指して定住化を図る。	13,600	H22	13,600	H30
公共施設整備に対する町民満足度	%	アンケート調査による「公共施設整備に対する町民満足度」の向上	交流の場の整備による利用者の拡大を満足度として指標化する。	41.7	H22	52.0	H30

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
○防災情報等の収集、伝達、共有機能等の強化 災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、総合防災システムとして、防災行政無線のデジタル化およびメールなど多様な手段による情報基盤を一括して整備する。また、既存の防災行政無線では情報が伝達できなかった地域に対しても、子局を増設することにより課題解決を図る。 公共施設等に避難情報表示板を設置し、防災に関する心得や各種情報、避難所等を表示した防災のしおりや土砂災害のハザードマップを作成配布することで、平常時から避難に対する住民意識の高揚を図り、被害の未然防止や最小化に努め、災害に強い安全なまちづくりに向けて推進を図る。		○総合防災システム構築事業(基幹事業／地域生活基盤施設) ○総合防災システム構築事業(関連事業／地域生活基盤施設) ○避難情報等表示板設置事業(基幹事業／地域生活基盤施設) ○防災減災対策事業(提案事業／地域創造支援事業) ○事業効果分析調査(提案事業／事業活用調査)
○住環境の整備 定住人口確保のため雇用促進住宅の購入による住環境の整備を行う。		○雇用促進住宅購入(関連事業／地域創造支援事業) ○事業効果分析調査(提案事業／事業活用調査)【再掲】
○交流の場の形成 平成25年4月にオープンした大型遊具等設置の公園について、休憩所、トイレ、未舗装・未区画の駐車場の整備により快適に利用できるようにし、交流人口増加をより一層促進させる。 地域活性化の拠点として、地域交流センターを整備をすることで、地域の町内会活動や各種団体の活動を充実、新たな取り組みを促し、交流人口の拡大を図る。		○でんでんパーク☆さざん草広場(広場整備・公衆トイレ新築)整備工事(基幹事業／地域生活基盤施設) ○でんでんパーク☆さざん草広場(駐車場整備)工事(基幹事業／地域生活基盤施設) ○地域交流センター建設事業(基幹事業／高次都市施設) ○事業効果分析調査(提案事業／事業活用調査)【再掲】
その他 ○事業終了後の継続的なまちづくり活動 ・事業終了後においても、引き続き将来ビジョン達成に向け、全ての住民が安心して暮らせるまちづくりを目指して事業の効果を検証していく。 ○交付期間中の計画の管理について ・本件事業を円滑に進め、確実な効果を上げるため、関係各機関との連携を図りながら、事業進捗の推進・把握に努める。		

様式3 目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	574	交付限度額	229.4	国費率	0.4
---------	-----	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業 事業		事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	交付対象 事業費	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分
道路													
道路(地方都市リノベーション事業)													
公園													
公園(地方都市リノベーション事業)													
古都及び緑地保全事業													
河川													
下水道													
駐車場有効利用システム													
地域生活基盤施設	緑地、広場	でんでんパーク☆さざ	佐々町	直	2,519㎡	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	49	49	49	49
	駐車場	でんでんパーク☆さざ	佐々町	直	4,240㎡	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	10	10	10	3
	地域防災施設	総合防災システム構築	佐々町	直		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	2	2	2	2
	地域防災施設	避難情報等表示板設置	佐々町	直	70か所	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	15	15	15	15
高質空間形成施設													
高次都市施設		地域交流センター		直	1,200㎡	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	483	483	483	483
地方都市リノベーション推進施設													
生活拠点施設													
既存建造物活用事業(地方都市リノベーション推進)													
土地区画整理事業													
市街地再開発事業													
住宅街区整備事業													
地区再開発事業													
バリアフリー環境整備事業													
優良建築物等整備事業													
住宅市街地	拠点開発型												
総合整備	沿道等整備型												
事業	密集住宅市街地整備型												
	耐震改修促進型												
街なみ環境整備事業													
住宅地区改良事業等													
都心共同住宅供給事業													
公営住宅等整備													
都市再生住宅等整備													
防災街区整備事業													
合計										559	559	559	0 552

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費		交付対象 事業費		
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度		うち官負担分	うち民負担分			
地域創造 支援事業	防災減災対策事業	防災のしおり、防災マップ、土 砂災害ハザードマップ作成等	佐々町	直	各7,000部	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	17	17	17	17		
事業活用調 査	事業効果分析調査		佐々町	直		平成30年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度	5	5	5	5		
まちづくり活 動推進事業															
合計										22	22	22	0	22	…B
													合計(A+B)	574	

(参考)関連事業

[illegible]

佐々地区(長崎県佐々町)	面積	943 ha	区域	佐々町全域
--------------	----	--------	----	-------

